

○令和3年度 受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

区分	事業名/施行事務所	施行箇所	面積(m ²)	用地費/補償費 (千円単位)	担当
市町事業	受注可能性調査	県内35市町	—	—	用地部
				—	

《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など土地開発公社を有する市町にも広報活動を兼ねた訪問調査を実施している。

昨年度までに情報収集した計画の状況を把握し、事業の受託に努めた。

《調査概要》

調査期間：令和3年7月14日 から 8月31日の間

PR書類：○公社パンフレット（令和改訂版）

○公有地先行取得制度及び受託用地事業

○PRパンフ2種類

○ふじのくにづくり支援センターパンフ(最新版)

対象：静岡県内の35市町

訪問者：本社及び沼津支所(用地部長以下の職員9名)

《調査結果》

県内35市町	受注可能性	用地取得の状況や県公社の活用見込み
土地公社無 18市町	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度以降の事業見込み(4市町:4件) ・活用の検討依頼(先行取得等) <p>* 令和3年度2市町から3件の受託実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して市町事業の受注(H27～) ・来年度の活用見込み(3市町:3件) ・用地の専門知識を有する職員の減員 ・兼務のため、事務が煩雑になっている
土地公社有 17市町	<ul style="list-style-type: none"> ・県公社の活用予定なし(15市町) ・活用の検討依頼(用地事務支援) <p>* 平成29年度1市町から受託実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町公社を活用し、プロパー事業及び資金代行での用地取得事務を進めている ・来年度以降に活用の相談(2市町)

※公社のPR紙を、事業を実施する担当課又は予算を扱う企画、財政課に配布して、事業状況の聞き取りを実施した時の内容であり、各市町の正式な回答をまとめたものではない。

《今後の受注活動について》

- ・公社のある市町は、用地取得において市公社を有効活用している状況が見受けられたことから、今後は公社のない市町(3市町は当公社を活用(継続事業有))を中心に、積極的にPR活動していく。
- ・公社活用について要望・相談等があった市町については、改めて訪問するなど事業の進捗や状況を把握し、具体的な用地支援業務を提案する。
- ・PR書類を毎年見直し(データの更新、更正など)、県内市町及び関係機関に配布する。